

平成25年9月24日

監査委員会活動結果報告書

監査委員 井 原 理 代
監査委員 上 田 良 一
監査委員 渡 邊 恵理子

平成25年4月1日から平成25年9月23日までの監査委員会の活動結果は、以下のとおりである。

1. 平成25年度第1四半期業務報告等について

監査委員会は、放送法第43条に基づく役員の職務執行に対する業務監査の一環として、「平成25年度第1四半期業務報告」（以下、「業務報告」という）を査閲し、必要に応じ、本部部長、地域拠点局長および域内放送局長から記載された内容、業務概況および課題などについて聴取した。現場での業務監査については、内部監査室から監査結果の報告を受けた。

以上を踏まえ、会長、副会長、理事、子会社1社から監査委員会の平成25年度の重点監査項目を中心に聴取した。また特別監査項目である「次期会長の任命のプロセス」に関して推移を注視した。その結果をまとめると次のとおりである。

(1) 内部統制の推進状況および関係部局のリスク対応の取り組み状況

1) 第1四半期概況（「業務報告」等）

6月に内部統制に関する組織改正を行い、協会のリスク管理体制の一元化と強化を図るため、総合リスク管理室と総務局の一部、および情報システム局のIT統制に関する業務の一部を統合し、新「総務局」を設置した。新「総務局」は、全国の放送局の災害時対応や会館のセキュリティ向上など、幅広いリスク管理の支援も行う。一方、内部監査室の担当役員は副会長になった。

内部監査室は、定期監査として本部5部局、地域拠点局1局、地域放送局4局の監査を実施した。また、同様の案件が何度も繰り返されるのを防ぐため、6月から、部局長等が他の部局の内部監査結果の詳細をイントラネット上で閲覧できるようにした。

総合リスク管理室では、24年度から始めたチェックシート方式によるリスクの「見える化」を継続して進めている。25年度のチェックシートには、前

年度の内部監査結果などから浮かび上がった最新の重点課題を反映させている。また、リスクマネジメント支援ツールとして「パワハラ防止のための啓発用DVD」などを作成して4月に全部局に配付した。

情報に対するセキュリティーリスクの低減と、情報伝達の円滑化を目的に開発された協会内のポータルサイト「NPORT」は、5月に運用を開始した。

2) 会長、副会長、理事からの聴取

総務統括理事からは、新「総務局」が地域支援の窓口担当部局となったことから、放送局の現場を踏まえたリスク管理ができる環境になっており、これを進めていきたいとの認識が示された。

副会長からは、内部統制の推進には情報の共有が重要であり、一つの局で起きた案件が別の局で繰り返されないようにする仕組みや、内部監査室と総合リスク管理室が連携して取り組むことが大切だとの認識が示された。

会長からは「新『総務局』は、各放送局とのつながりができるようになったことが重要で、すでに動き出している。リスク管理の基礎は内部監査室にあると考えており、副会長の担当とした。リスクマネジメント委員会の体制も強化し、リスク管理には全員体制で臨んでいく」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

監査委員会は、新「総務局」が組織改正の目的に沿い、順調に動き始めていることを認識した。リスク管理体制を一元化したことにより、今後、総合リスク管理室のリスクマネジメント機能および、放送局の災害時対応や会館のセキュリティー向上などの支援に関して一層効果が発揮されるか注視していく。また、内部監査室との連携をこれまで以上に強化することが必要と考える。

更なるコンプライアンス確立に向けては、地域放送局の管理部門の要員構成や体制の整備と、管理職の管理能力の向上が不可欠と考えており、今後の取り組みを注視していく。

(2) 「全体最適」の議論の取り組み状況

1) 第1四半期概況(「業務報告」等)

「改革と活力委員会」の中で、将来にわたって安定的に業務を展開できる体制の構築を目指し、本部・地域・関連団体の「全体最適」の議論を会長以下全役員で精力的に行っている。「全体最適」の実現に向けて、現行の業務の課題を洗い出すとともに、あるべき要員体制や組織に関する検討を進めている。また6月の組織改正で人的資源の活用を図る人事局を新設するなど、経営資源の配分をより効果的に実施できる体制を整備した。

2) 会長、副会長、理事からの聴取

会長、副会長、理事からは、業務量が増え続けるなか職員が減り、要員配置にアンバランスが生じているこれまでの状況を見直し、実態に即した適正な要員配置のあり方を、今後の新サービスへの対応や地域放送サービス、人材育成などを視野に入れながら検討を続けているとの認識が示された。

経営企画統括理事からは、全部局で業務を見直し、新たな分野へのパワーシフトや柔軟な要員配置の仕組みにより、新サービスの推進やコンテンツ制作の強化などを図り、公共放送としての役割を持続的に果たせる体制をスケジュールに沿って構築していくとの認識が示された。

編成担当理事からは、コンテンツ制作・展開に関して、公共放送ならではの大型企画番組や質の高い番組、また国際的にも通用する番組が制作できる体制を確保することが重要だとの認識が示された。

営業統括理事からは、一層の営業改革に取り組み、受信料収入の確保や更なる支払率の向上、営業経費の抑制を実現できる体制を「全体最適」に向けて作り上げていきたいとの認識が示された。

会長からは、「『全体最適』の議論を通じて、NHKが将来にわたって公共放送の役割を果たしていける体制を、自分たちで考え作り出すことが大事だ」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

監査委員会は、会長以下全役員が、将来にわたって公共放送としての役割を果たし、視聴者の期待に応えていくためのものであるという共通の課題認識をもって、「全体最適」の議論を進めていることを確認した。このような課題認識を、役員にとどまることなく放送局を含めた全職員、さらに関連団体とともに、共有することが重要だと認識している。その重要性は、昨年度の給与制度改革の過程でも明らかになったところであり、今後の進展を注視していく。

また、NHKグループとしての「全体最適」の議論が今後どのように深まっていくのか注視していく。

(3) 「外国人向けテレビ国際放送」の強化に向けた取り組み状況

1) 第1四半期概況(「業務報告」等)

「NHKワールドTV」は、世界の2億6,000万世帯で視聴できるようになり、25年度の番組改定では、日本が得意とする分野を紹介する番組の新設などで充実を図った。

インターネットサービスについては、国際放送局内に専従のグループを配置して体制を強化するとともに、英語ニュース「NEWSLINE」の専用ホー

ムページを新設した。

認知度の向上を図るため、6月に横浜で開催された国際会議にあわせて、会場で、「NHKワールドTV」を配信するなどのプロモーション活動を展開した。

子会社の㈱日本国際放送には、視聴可能エリアを広げる受信環境整備や番組制作、プロモーション活動などの業務委託を行い、国際発信の強化に引き続き連携して取り組んでいる。

2) 会長、理事、子会社からの聴取

国際放送統括理事からは、受信環境整備やニュース・番組の充実は着実に進んでおり、今後、さまざまな機会を捉えたプロモーション活動を強化し、国内も含めて認知度を高めていくとの認識が示された。

㈱日本国際放送の社長からは、専門性を持って番組制作力を高め、より魅力的な企画を提案し、世界に通用する番組が制作できる会社にしていきたいとの認識が示された。

会長からは、「まず、このところNHKが国際放送の普及促進に積極的取り組み、その実績が大きく進んでいることを広く認識してもらい、あわせて官民挙げての『オールジャパン体制』を築くことが必要である。また、国際放送の経費を今後どこまで受信料で負担するか、検討課題である」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

監査委員会は、予算の枠内で、協会に課せられた国際放送の役割は着実に遂行されていると認識している。しかし、受信可能エリアが拡大される中で、実際に見てもらう視聴者を増やす取り組みや、番組内容のより一層の充実が必要だと考えている。今後、国際放送の強化・充実とともに、受信料を含めた経費負担のあり方の検討を注視していく。

(4) 次期会長の任命のプロセスについて

会長が来年1月に任期満了を迎えることから、7月23日の経営委員会において、会長任命にかかる指名部会を立ち上げ、任命手続きを定める内規の確認を開始した。

(5) その他の主な事項

1) 25年度の番組改定について

4月からの新番組では、連続テレビ小説「あまちゃん」が社会現象とも言えるヒット作となり、「日本新生」「病の起源」などのNHKスペシャルの大型企

画も高い評価を得た。チャンネル別の接触者率はBS1、BSプレミアムが順調に伸ばしたが、総合テレビは減少傾向となっている。

総合テレビ土曜日の夕方から夜間は改定の重要な柱であり、若い世代やファミリー層の視聴拡大を目的に、親子で楽しむことを想定した3つの新番組を設けた。これらの新番組の視聴率は伸び悩んでいるが、親子世代に視聴拡大の傾向が見られることから、可能性が感じられると編成局では分析している。

制作担当理事は、土曜日の夕方から夜間はこれまでもさまざまな試みをしてきた難しい時間帯なので、今後の推移を見ながら結論を急がずに取り組んでいきたいとの考えを示した。

2) 東京スカイツリーへの送信所移転について

東京タワーから東京スカイツリーへの送信所移転を5月31日に実施した。移転前から在京民放5社と共同で、試験電波による受信確認テストを128回実施することにより、移転に伴う受信障害を早期に把握し、事前対策を行った。移転当日には、問い合わせ対応を行うコールセンターを終夜開くなどの体制で臨み、移転後も対策工事の早期実施に取り組んで6月末までに対策はほぼ終了した。しかし、受信障害の世帯数は想定よりも多くなり、受信対策費は予算を上回る見通しとなっている。

広報業務統括理事は、受信障害を最小限に抑えるための受信確認テストの広報を在京民放との協力体制で積極的に展開し、視聴者への大きな混乱は避けることができたとの考えを示した。

3) 選挙報道について

6月の東京都議会議員選挙と7月の参議院議員選挙では、事前報道から開票速報番組まで、正確・迅速な選挙報道を実施した。

今回の参議院議員選挙からインターネットによる選挙運動が解禁され、新たな動きが注目された。インターネット選挙を専門に取材するチームを編成し、選挙に関するビッグデータの分析による有権者の関心の動向や、選挙戦略の変化、有権者の判断への影響について、開票速報番組などで伝えた。

また、インターネット選挙に対するリスク管理対応として、NHKオンラインの外部リンク先に政党広告などが表示されていないか総点検を行ったほか、特定の候補者の応援や誹謗中傷などの書き込みに対応する体制を作り、選挙の公平性維持に取り組んだ。

放送統括理事は、選挙報道や初めて字幕をつけた政見放送は順調に実施でき、インターネット選挙への対応についても大きな混乱はなかったとの考えを示した。

4) 新たなメディア環境への取り組みについて

放送の高度化やインターネットの基本戦略の策定に対応するため、4月に従来の組織を統合・再編し、新「メディア企画室」を設置して体制を強化した。

スーパーハイビジョンについては、IT技術の急激な進展や総務省が立ち上げた「放送サービスの高度化に関する検討会」の検討結果を踏まえ、早期実現に向けた実用化へのロードマップを見直した。

ハイブリッドキャストについては、ニュースや気象情報などを提供する独立型サービスの試行運用を総合テレビで9月から開始した。また、双方向クイズなど番組連動型サービス開始に向け、コンテンツの開発を進めるとともに、制作・送出などの設備を整備している。

技術統括理事は、スーパーハイビジョンは2016年の実用化試験放送に向けて開発を加速させていくとともに、試行運用が開始されたハイブリッドキャストを着実に普及させていくことが重要だとの考えを示した。

5) 新たな職員制度について

新たな職員制度の一環として6月から処遇の見直しを実施し、職員に対しては、制度改革の説明会を全国で開催するなど、理解促進に努めた。

また、職員制度改革を進めるうえでポイントとなる新しい評価制度を導入した。この評価制度は、一人ひとりの職員に対して期待する役割を明確にしたうえで評価し、処遇に反映するものである。

人事・労務統括理事は、成果や能力の発揮度はもちろん、役割に応じて期待される行動ができているか、具体的な基準を設けて評価するもので、評価される職員も納得できる制度にしていきたいとの考えを示した。

2. 監査委員会の開催

第139回監査委員会（平成25年4月8日）

- ・総合リスク管理室より平成24年度活動結果と平成25年度重点項目の説明
- ・「経営委員会委員の服務に関する準則」の遵守の確認書（案）
- ・設備更新したラジオセンターの視察

第140回監査委員会（平成25年4月22日）

- ・新日本有限責任監査法人とのコミュニケーション
（平成25年1月～3月の監査実施概要説明等）
- ・内部監査室より監査結果報告
（放送技術研究所、大阪、NHKエンジニアリングシステム）
- ・総務局より組織改正の概要説明
- ・監査委員会活動結果報告書（案）
（「経営委員会委員の服務に関する準則」の遵守についての確認）

第141回監査委員会（平成25年5月13日）

- ・平成24年度業務報告書に添える監査委員会の意見書（案）

第142回監査委員会（平成25年5月27日）

- ・平成24年度について会長へのヒアリング
- ・経営企画局より平成24年度業務報告書（案）の概要説明
- ・経理局より平成24年度財務諸表（案）の概要説明
- ・内部監査室より監査結果報告
（考査室、海外総支局、広報局、NHKサービスセンター）

第143回監査委員会（平成25年6月3日）

- ・新日本有限責任監査法人より平成24年度会計監査結果報告
- ・内部監査室より平成24年度内部監査結果報告
- ・平成24年度業務報告書に添える監査委員会の意見書（案）
- ・平成24年度財務諸表に添える監査委員会の意見書（案）

第144回監査委員会（平成25年6月10日）

- ・平成24年度業務報告書に添える監査委員会の意見書（案）
- ・平成24年度財務諸表に添える監査委員会の意見書（案）

第145回監査委員会（平成25年6月24日）

- ・ 内部監査室より監査結果報告（アナウンス室、解説委員室、福岡）
- ・ 平成24年度業務報告書に添える監査委員会の意見書（案）
- ・ 平成24年度財務諸表に添える監査委員会の意見書（案）
- ・ 監査委員会活動結果報告書（案）（平成24年度業務に関する監査委員会の活動）

第146回監査委員会（平成25年7月8日）

- ・ 内部監査室より監査結果報告（知財展開センター、ラジオセンター、営業局）
- ・ 平成25年度監査委員会監査実施計画（案）

第147回監査委員会（平成25年7月22日）

- ・ 新日本有限責任監査法人より平成25年度監査計画の説明
- ・ 内部監査室より監査結果報告（神戸、岡山）
- ・ 平成25年度監査委員会監査実施計画（案）

第148回監査委員会（平成25年8月26日）

- ・ 総合リスク管理室より関連団体のリスクマネジメント規定改定の説明

第149回監査委員会（平成25年9月9日）

- ・ 第1四半期業務について会長へのヒアリング
- ・ 内部監査室より監査結果報告（広島、北見、高松）
- ・ 監査委員会活動結果報告（案）

第150回監査委員会（平成25年9月20日）

- ・ 内部監査室より監査結果報告（大津・金沢・松江・沖縄）
- ・ 監査委員会活動結果報告（案）

〔参考〕

会長、副会長、理事に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員
福井理事	8月22日	井原委員 上田委員
森永理事	8月26日	井原委員 上田委員 渡邊委員
下川理事	8月26日	井原委員 上田委員
板野理事	9月 2日	井原委員 上田委員
木田理事	9月 4日	井原委員 上田委員
久保田理事・技師長	9月 4日	井原委員 上田委員
石田専務理事	9月 4日	井原委員 上田委員
吉国専務理事	9月 4日	井原委員 上田委員
塚田専務理事	9月 5日	井原委員 上田委員
小野副会長	9月 5日	井原委員 上田委員 渡邊委員
上滝理事	9月 6日	井原委員 上田委員
松本会長	9月 9日	井原委員 上田委員 渡邊委員

部局長に対するヒアリング実施日

ヒアリング対象者	日 付
NHKオンデマンド室長	7月29日
制作局長	7月31日
秘書室長	7月31日
大型企画開発センター長	7月31日
人事局長	8月 1日
総務局長	8月 1日
デザインセンター長	8月 2日
放送技術局長	8月 2日
関連事業局長	8月 2日
技術局長	8月 5日
総務局（環境経営）副部長	8月 6日
アナウンス室長	8月19日
報道局長	8月19日
ラジオセンター長	8月19日
首都圏放送センター長	8月20日
メディア企画室長	8月20日
知財展開センター長	8月20日
国際放送局長	8月21日
放送技術研究所長	8月21日
経営企画局長	8月22日
視聴者事業局長	8月22日
情報システム局長	8月23日
放送文化研究所長	8月23日
考査室長	8月23日
解説委員長	8月28日
編成局長	8月28日
広報局長	8月29日

拠点局長に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員	視察等
名古屋放送局長	8月29日	井原委員 上田委員	局内放送設備 営業法人委託先

放送局長に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員	視察等
高松放送局長	7月16日	井原委員	放送会館
岐阜放送局長	8月30日	井原委員 上田委員	局内放送設備

子会社等社長に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員
(株)日本国際放送社長	8月21日	井原委員 上田委員 渡邊委員

業務視察等

内容	日付	監査委員
第23回参院選 開票速報 (ニュースセンター)	7月21日	井原委員

重要な会議への出席等

経営委員会

回	日付	監査委員
第1187回	4月9日	井原委員、上村委員、渡邊委員
第1188回	4月23日	井原委員、渡邊委員
第1189回	5月14日	井原委員、上村委員、渡邊委員
第1190回	5月28日	井原委員、上村委員、渡邊委員
第1191回	6月11日	井原委員、上村委員、渡邊委員
第1192回	6月25日	井原委員、渡邊委員
第1193回	7月9日	井原委員、上村委員、渡邊委員
第1194回	7月23日	井原委員、上田委員、渡邊委員
第1195回	8月27日	井原委員、上田委員、渡邊委員
第1196回	9月10日	井原委員、上田委員、渡邊委員

理事会、役員会

回	日付	監査委員
第1回	4月2日	井原委員
第2回	4月9日	井原委員
第3回	4月16日	井原委員
第4回	4月23日	井原委員
第5回	5月8日	資料等により書面で確認(井原委員)
第6回	5月14日	井原委員
第7回	5月21日	井原委員
第8回	5月28日	井原委員
第9回	6月4日	井原委員
第10回	6月11日	井原委員
第11回	6月18日	井原委員
第12回	6月25日	井原委員
第13回	7月2日	井原委員
第14回	7月9日	井原委員
第15回	7月16日	資料等により書面で確認(井原委員)
第16回	7月23日	井原委員
第17回	7月30日	井原委員、上田委員
第18回	8月20日	井原委員、上田委員
第19回	8月27日	井原委員、上田委員
第20回	9月10日	井原委員、上田委員
第21回	9月17日	上田委員

リスクマネジメント委員会

回	日付	監査委員
第1回	4月23日	井原委員
第2回	6月11日	井原委員
第3回	7月3日	井原委員
第4回	9月10日	井原委員、上田委員

IT統制委員会

回	日付	監査委員
第1回	5月21日	井原委員
第2回	7月30日	井原委員、上田委員

関連団体協議会

-	日付	監査委員
-	7月3日	井原委員